

新行政改革実施プランを策定

自主財源の確保や事務事業の見直し等を推進

市は、平成28年3月、「新行政改革実施プラン」を策定しました。

このプランは、平成28年度～平成31年度に取り組む53の改革課題とその目標を示す計画です。また、改革課題の実効性を高めるために目標額51億円を設定しています。

本プランの策定にあたっては、2月15日から3月6日の間、パブリックコメントを実施し、74名より133件の意見が寄せられました。

その結果、改革課題等の大きな見直しはありませんでしたが、一部文言等の修正を行いました。

今後、自主財源の確保や事務事業の見直し等、本プランに掲げる4つの改革の柱に沿って、改革課題の達成に向けた取り組みを推進していくとともに、毎年度、進捗状況の公表を行います。本プランやパブリックコメントの結果は、市ホームページ内（行政改革部※4月からは行革推進課）に掲載しています。

新プランに掲げる

4つの改革の柱

① 自主財源の確保と受益者負担の適正化

使用料・手数料の見直し、市有財産の有効活用、市税等の収入確保、特別会計・企業会計の経営健全化 など11課題を設定

② 事務事業等の見直し・最適化

事務事業・補助金の見直し、外郭団体等の経営健全化の促進、市民交流センターのあり方の決定 など28課題を設定

③ 行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営

指定管理者制度の拡大、公立保育所の民営化、技能労務職員の適正配置に向けた取り組み など6課題を設定

④ スリムで機動力を持った組織体制の確立

スリムで機動力を持った組織・業務執行体制の確立、人材育成基本方針に基づく職員力の向上、メリハリの利いた人事・給与制度の充実 など8課題を設定

「行革かわら版」は、本市の行政改革に関する情報を、タイムリーに発信していきます。

各職場から

118の業務改善事例が報告

職場単位で業務改善を進め、その実績を庁内で共有することで、全庁的な活動に繋げていく「枚方市業務改善制度」の取り組みについて、平成27年度では、118の改善事例が報告され、その内、特に優れた取り組みとして11の事例が市長から表彰されました。（裏面参照）

今後も、引き続き、業務改善制度を通じて、職員の改革・改善意識の向上や庁内の活性化を進めていきます。

<編集・発行>

枚方市

行政改革部

TEL 841-1228

gyozai@city.hirakata.osaka.jp



<平成27年度業務改善制度 表彰式の様子>

民間活力活用業務の評価・検証

民間活力活用業務評価・検証に係る報告書を取りまとめました

市は、これまで本市が業務委託や指定管理者制度を導入した事業について、行政の役割と責任を踏まえた上で、効果や課題を検証し、その結果を今後の民間活力の活用を活かすことを目的として、平成27年度から「民間活力活用業務の評価・検証」の取り組みを実施しています。

取り組みの初年度である平成

27年度では、業務委託事業地域包括支援センター事業、一般ごみ収集業務を対象として評価・検証を実施し、その結果を報告書として取りまとめました。本報告書及び報告書における外部評価員の検証・評価結果を踏まえた今後の対応等、詳細は、市ホームページ（行政改革部※4月からは行革推進課）に掲載しています。

平成28年度は、指定管理者制度導入事業を対象事業として、評価・検証を進めていく予定です。

平成27年度業務改善制度 表彰対象事例一覧

1 職員用パソコンでの市議会映像視聴 （総務部 情報推進課） ・自席でLIVE（生中継）～議会を自席で視聴しよう！ （市議会事務局）
本会議場で開催されている議会状況について、職員用パソコンで視聴できる仕組みを構築した。これにより、自席を離れずに議会状況を確認できるため、全ての職場において緊急の用件が発生した場合にもスムーズな対応が可能となった。 また、委員会室（会議室）の傍聴利用を2室から1室とし、委員会室の有効活用が可能となった。
2 窓口対応の説明漏れ、確認漏れをなくし、市民対応向上を図る （健康部 保健予防課）
窓口で申請受付をする職員が、誰でも同様の申請受付が出来るように、受付チェックシートを作成し、受付時間の短縮、確認・説明漏れの防止につなげた。
3 タイムライン機能を活用しよう！ （環境保全部 環境衛生課）
メールで受信する事務連絡文書等については、確実に周知できるよう、印刷し、回覧を行っていたが、多くの時間を要していた。グループウェアのタイムライン機能を活用することで、迅速、確実に周知を図るとともに、紙使用量の削減につなげた。
4 し尿処理業務における作業の効率化 （環境保全部 淀川衛生事業所）
し尿等の前処理工程において、スクリーンでごみを取り除いているが、し尿等に含まれている油分がこのスクリーンに付着し、その洗浄作業に困難を来していた。油は温めると溶け易くなる性質に着目し、温水で洗浄するよう見直したことで、油分が除去し易くなり、作業回数の縮減と作業の効率化につなげた。
5 ごみ収集車両の火災防止について （環境事業部 減量業務室）
これまでから、ホームページや周知ポスターの掲示等により、市民に対するごみ収集車両の火災や適正排出の理解を深めることにより、車両火災の防止に努めてきたが、未だに発生している状況であった。 このことから、車両火災の原因となるカセットボンベ等の危険物ごみについて、穂谷川清掃工場及び東部清掃工場での引き取りや出張回収等を開始し、車両火災の防止を図った。
6 会議資料のPDF化 （都市整備部 都市計画課）
ワード、エクセル、パワーポイントなどデータが混在している会議資料については、資料を整えるために時間を要していたが、データをPDF化のうえ、結合一本化することにより、資料を整える時間の削減、更には、ページの欠落等誤配布の防止を図ることができた。
7 交通安全教室実施手順のマニュアル化について （土木部 交通対策課）
保育所（園）、幼稚園、小学校に対して実施している交通安全教室の実施手順・手法について、統一したマニュアルを作成することにより、担当者間・グループ内における実施手順・手法の共有化を図った。
8 「避難所となる公共建築物」の応急危険度判定を市職員判定士と大阪府建築士会所属判定士のペアで実施 （公共施設部 施設整備室）
大規模地震災害が発生した場合、公共施設部が「避難所となる公共建築物」の応急危険度判定を実施し、避難住民の安全確保を図る必要がある。被災した状況下において、より迅速な対応ができるよう（公社）大阪府建築士会所属の判定士と協力しながら、応急危険度判定を実施する体制を構築した。
9 施設メンテナンスグループが常備する修繕材料の拡充 （公共施設部 施設整備室）
施設メンテナンスグループが行う修繕は、依頼原課が材料を調達した上で行うが、調達に時間を要し迅速な対応が出来ない事案があったことから、常備する修繕材料の拡充を行った。
10 手術の医療材料におけるコスト削減の達成 （市立ひらかた病院事務局 経営企画課）
手術で使用する医療材料には、使い捨ての「ディスポ」と使用後に洗浄・滅菌をすることで繰り返し何回も使用できる「リユース」の2種類があり、医療材料の全体コストの大部分を占めている。病院経営の大きな課題である手術医療材料のコスト適正化に向け、この2種類の調達内容を見直し、適時適所に使い分けることで約4,700万円のコスト削減を達成することができた。
11 入場整理券裏面へ期日前投票宣誓書欄の印刷 （選挙管理委員会事務局）
有権者へ郵送している入場整理券の裏面へ、新たに期日前投票宣誓書欄を印刷することで、印刷業者に対する宣誓書の発注数及びコストを削減することができた。また、期日前投票を利用する有権者の利便性が向上した。

※組織名称は平成27年度のものであります。